

釜石市 小笠原大介様 提供
「2023年、釜石全体を明るく照らす希望溢れる日の出」

12月定例会の概要……………2
議決議案・議案賛否……………3
一般質問（11人登壇） ……4
議案審議……………15
常任委員会等活動報告…………17
11月臨時会の概要……………17
議会改革特別委員会……………18
議会の動き……………19
新しい年に臨んで……………20

かまいし

市議会だより



令和4年
12月定例会 No. **171**

令和5年 釜石市はたちのつどい

12月定例会の概要

避難行動のあり方を熱く議論

緊急避難場所の再検討が急務

12月定例会は、12月5日から12月16日まで、12日間の会期で開催しました。初日には、市長報告が行われ、13日からの一般質問には11人が登壇し、市政課題について議論を交わしました。

なお、最終日には市長提出議案1件が追加提案され、審議を行いました。今定例会に提出された市長提出議案（報告を除く）14件について、全て原案のとおり可決しました。

今定例会では11人が一般質問に登壇し、日本海溝・千島海溝沿いでの大地震や最大津波等への対応策や不登校児童・生徒の支援等について質しました。

令和4年1月にトンガ沖で発生した大規模な海底火山噴火に伴い、津波警報が発令された際には、厳寒かつ暗闇の中避難場所まで避難された方も多くいます。この他、身体的事情により徒歩による避難が難しい方も少なくないことから、避

難者に対して配慮するためにも、自動車による避難について真剣に議論をする必要がある旨の指摘がされました。

また、緊急避難場所として活用を検討していた15棟の災害公営住宅のうち、14棟が活用できないことが明らかになりました。

文部科学省が令和4年10月に公表した「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」によると、不登校で

あると判断された小中学生は24万人を超えています。

県内の小中高生で不登校と認められる生徒は2270人という実態を踏まえ、不登校児童や生徒、保護者等への支援についても議論が集中しました。不登校の主な要因として、無気力不安や生活リズムの乱れ、学業不振などが報告されており、複数の要因が関係しているケースも存在します。

当局は魅力ある学校づくりやスクールカウンセラーを

始めとする専門職員による相談体制の充実を図っているとのこと。

一般会計補正予算については、賛成多数で可決しました。同補正予算には継続的な市政運営や住民サービスの向上、防災拠点としての機能充足などを目的とした新市庁舎建設工事のため約40億円が計上されているほか、旧小佐野中学校の解体事業費用として約2億円が計上されています。

また、市内大手誘致企業が釜石市土地開発公社（現在は解散）から取得した事業用地において地中埋設物が出土したことを受け、土地売買契約書等に基づき撤去処分に係る費用として約1億円が計上されています。この費用負担の是非について議論が集中しました。旧地権者との契約内容や地中埋設物の認識の有無、事業経費を負担する旨の報告が議会に丁寧に行われなかつた経緯などが指摘されました。

議 決 議 案

議案番号	議案名	審議結果		
報告第6号	市有地内における車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分 の報告について	/	/	
議 案	第55号	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に 関する条例	可決	全員
	第56号	釜石市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第57号	釜石市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の 一部を改正する条例	可決	全員
	第58号	釜石市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第59号	釜石市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する 条例	可決	全員
	第60号	釜石市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を 改正する条例	可決	全員
	第61号	令和4年度釜石市一般会計補正予算(第5号)	可決	多数
	第62号	令和4年度釜石市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	多数
	第63号	令和4年度釜石市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	可決	全員
	第64号	令和4年度釜石市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	全員
	第65号	令和4年度釜石市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	全員
	第66号	令和4年度釜石市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	可決	全員
	第67号	権利の放棄に関し議決を求めることについて	可決	全員
	第68号	令和4年度釜石市一般会計補正予算(第6号)	可決	全員

■ 議案の賛否 (○は賛成、×は反対、一は棄権、休は休み。議長は参加いたしません。)

議員名 議案番号	古川	磯崎	三浦	川嶋	野田	深澤	高橋	遠藤	平野	千葉	佐々木 聡	細田	山崎	水野	佐々木 義	木村	菊池	賛成	棄権
議案第61号	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	休	○	/	○	14	1
議案第62号	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	休	○	/	○	14	1



磯崎 翔太
(創政会)

質問項目

- ・外国人に係る施策について
- ・教育行政について
- ・新型コロナウイルス感染症対策について

職員採用における国籍条項の取扱いは

国籍条項撤廃の是非は慎重に判断

議員 地方公務員法が制定されて久しい。同法には外国人の採用を禁じた明文規定が存在しないことは周知の事実だが、国は将来的に幹部昇格の可能性のある一般行政職については外国籍職員の任用を認めないと

撤廃による市政及び住民福祉等への影響を考慮しつつ、撤廃の是非について慎重に判断する。

議員 住民投票を実施する場合には案件ごとに個別設置型の条例を制定するものと推察する。想定される課題として、住民投票の権利を有する者の範囲が挙げられる。条例による住民投票は地方自治法上の住民投票や、日本国憲法上の住民投票とは異なり、投票対象や投票資格者の範囲を自由に制定できる。投票資格を有する者の範囲について、どのような想定があるか。

市長 先行して国籍条項を撤廃し、外国籍の方を採用してきた自治体を参考として、当市において外国籍の方を任用する必要性と必然性を精査する。国籍条項

総務企画部長 住民投票条例を制定する必要がある場合には、国籍や年齢等の投票資格要件、選挙で選ばれた市長や議会権限との関係及び投票結果の拘束力のあり方等について、慎重に議論を重ねる。

議員 外国人向け日本語学科が来年にも開設される。一連の支援メニューの中に奨学金が検討されているが、内容は

商工観光課長 検討段階であるが、留学生に対し給付型としての支給を想定している。奨学金を受けることで留学成果の向上が図られる見込みがある方を対象に考えている。給付額は生活実態に即して検討する。

る見込みがある方を対象に考えている。給付額は生活実態に即して検討する。

住む児童生徒も同様に支援ができないのであれば、制度内容によっては反対せざるを得ないが。

議員 留学生の多くは自国の奨学制度を用いるのが通例だ。留学生に直接税金を投入することに抵抗があるのも事実だ。外国人ファーストではなく市民ファーストであるべきだ。市内に

商工観光課長 高校を卒業した方などに満遍なく給付型で支給するのは厳しいと認識している。奨学金は様々な意見を集約したうえで内容を精査したい。



改修工事が進む教育センター

国籍条項：地方公務員一般職の採用を日本人に限定する条項

倒木など市道の安全対策は

危険の速やかな把握と回避に努める

議員 市内住宅地に接する市道へ私有林から倒木が発生した。倒れる際に民家の一部も損壊し市道が通行できなくなった。幸いにも人が人は無かったが市道の安全な通行に関して道路管理者の考えと対応は。

市長 日常的に建設課職員による道路パトロールを実施し危険の的確な把握と速やかな対応に努めている。

また、市道通行において視覚的な妨げとなる枝葉の剪定等も行い、歩行者のけがや車両事故の予防及び施設保全を実施している。

一方で、土地所有者に対し処理や管理、危険防止対策をお願いしているが、対応する規模や相続等の関係で速やかな対応が困難な現状もある。

当市では、県の土木部及び農林部並びに電力会社、森林組合と庁内関係課をメンバーとした「釜石市の支障木の処理対応に関する検討会」を本年6月に設立し市内の支障木への早期対応や今後の取扱いを協議した。

事故の未然防止に向けて土地所有者への支障木伐採への働きかけや協力について周知・啓発を図る。

議員 全職員にリモートラーニングを実施するとのことだがこの理解度の確認はどのようにして行うのか。

総務企画部長 地方公共団体情報システム機構の研修を活用し個人情報保護法に関する基礎知識と個人情報取扱いを学習する「個人情報保護コース」など3つのコースを実施した。

各コースのテストに合格すれば修了としこれをもって習熟度の確認をしている。

議員 小佐野地区公共施設再配置計画を再調整して新たな計画を今後策定することのことだが小佐野コミュニティ

ニテイ会館と働く婦人の家の更新や適正規模と位置は。

市民生活部長 旧小佐野中学校の解体が終了するまでに方向性を示す。

市議会をはじめ地域の皆様に丁寧な説明しながら計画の策定を進める。

議員 閉園となった旧小川幼稚園は公共施設として

現在の位置に相応しい活用がなされているのか。

総務企画部長 当分の間倉庫とする。

小佐野地区公共施設再編計画に併せ施設の解体とともに「働く婦人の家」「小川集会所」の敷地も含めた新たな土地活用策を検討する。



倒木により通行止めとなった市道

リモートラーニング：インターネットを利用した研修のこと。

佐々木 聡
(令和クラブ)

質問項目

- ・倒木被害について
- ・スポーツ推進計画について
- ・老朽化・廃止した公共施設について
- ・情報漏えい再犯防止について



千葉 榮
(21世紀の会)

質問項目

- ・企業誘致の取り組みについて
- ・防災について

積極的な企業誘致を図るべきでは

道路と港灣を生かし物流産業を誘致

議員 当市は、内陸部と

比べると広大な土地は確保できないが、港灣がある。他の自治体に負けない支援策で積極的に企業誘致を図るべきでは。

市長 安定した雇用の場

の創出と将来を見据えた観点から、主力産業である製造業に主眼を置き、道路と港灣の結節点という強みを生かし物流関連産業もターゲットとし誘致に取り組む。

議員 人口減の背景に

は、複合的要因が考えられるが就業の場を求めた首都圏・都市部への流出について、どう考えるか。

産業振興部長 就職により

地域を離れた方々のUターンの促進に向け、就業の場の拡大、様々な経歴を持つ方が活躍できる多様な働き方を創出するなど、総合的な地域の魅力向上に取り組む。

議員 自動車社会、高齢

化率が高い当市として、自動車避難について真剣に取り組む必要があると思うが。

危機管理監 地理的要因

や地域特性を踏まえながら、町内会や自主防災組織との協議を進め、地域に合った実現可能な避難の方策を検討していく。

議員 ハザードマップに

ついて、県の浸水想定を踏まえて市が追加・修正した緊急避難場所と避難所の情報を盛り込んだが、当局は関係機関と協議したのか。

危機管理監 津波浸水想

定の住民説明会や、復興まちづくり協議会等において地域の声を聞いたほか、市防災会議に諮り決定した。

議員 県が公表した津波

浸水想定で、平田小学校・釜石中学校が新たに浸水域に入った。教育委員会として2校について、避難訓練など、どのように考え、取り組んでいくのか。

教育長

両校とも、校舎が浸水域に含まれることを児童生徒に説明し機会を捉えて避難訓練等に取り組んでいる。今後も学校、地域が一体となった防災活動、意識の醸成に努める。

議員

小中学生の関心度が低いと言われているハザードマップについて、教育

教育長

委員会として、どのように捉え、今後、どのように指導していくのか。

ハザードマップを活用し関心を高めることは、防災意識を高めることにつながる。今後も「いのちの教育」の取組を中心に主体的に行動できる力を育んでいく。



新たに浸水区域に入った釜石中学校

サクラマスの事業展開は

生産量の拡大とブランド化を目指す

議員 サクラマス海面養殖試験研究事業第2期の実績および第3期の事業展開について。

市長 第2期では、約2万1千尾の稚魚の移入時、海水に徐々に慣らす馴致方法を見直すなど養殖生産過程の各段階で改善を加えたことにより、本年7月の7回の水揚げは、第1期では約65%の生残率が約85%に向上し、約30トン・約1万8千尾を出荷した。

表し、市内の水産加工事業者及び飲食店等を対象とする試食会を行い、刺身や焼き魚としての品質や安心安全など、評価が高く、消費市場が求める養殖魚として期待できる成果が得られた。また、イクラを原料とする商品化は、サクラマスの成熟度が低いために今回は見送る結果となったが、商品化を視野に、事業者及び関係機関が連携して取り組んでいく。

釜石湾漁業協同組合が第一種区画漁業権の免許を受けた。これまで養殖生産試験研究を行ってきた地元水産会社が、生産出荷規模を拡大するため、既存の直径20m生けす1基に加え、直径40m生けす2基を新たに設置し、去る11月に稚魚約16万尾を投入して飼育を開始した。

業者と連携し、成長が期待される養殖事業の安定的な生産の実現など、水産業を持続可能な産業として取組を積極的に展開していく。

議員 目指すべきサクラマス養殖事業は。

産業振興部長 消費市場で評価の高いサクラマスを計

画的に飼育し、生産、流通加工、販売など各分野が一体となつて、付加価値を高め、安定的な供給を図りながら「釜石はまゆりサクラマス」をブランド化していくことが重要である。



サクラマス水揚げ



遠藤 幸徳
(清和クラブ)

質問項目

- ・水産行政について
- ・環境行政について

馴致(じゅんち) …なれさせること。なじませること。



山崎 長 栄
(公明党)

質問項目

- ・地方創生臨時交付金について
- ・防災について
- ・インボイス制度について

臨時交付金の活用と効果について伺う

必要な支援・事業を行う貴重な財源だ

議員

地方創生臨時交付金は、自治体の新型コロナウイルス対策を支援するため、2020年度に創設されている。政府は、長引く物価の高騰に対応するために既に交付額を示していた8千億円について、全国の都道府県と市区町村から、その活用の申請を受け付けたところ、申請額は6778億円となった。活用できる事業例としては、困窮者に対する給付金の拡充や、学校給食費、公共料金の負担軽減、農林漁業者や中小企業などの事業者支援が挙げられているが、市

内の現況と交付金の活用・効果についての所見を伺う。

市長

当市はこれまで総額で14億6307万円の交付限度額が示され、令和2年度には30事業、6億5156万1千円、令和3年度には35事業、3億2553万7千円を活用して事業を実施している。深刻な影響が生じている市内事業者の事業継続を下支えする感染症経済対策事業や、かまいしエール券事業などの消費喚起策、住民税非課税世帯に対する生活支援給付金事業や、ひとり親支援給付金事業など、

自由度を最大限に生かして

地方創生臨時交付金を活用してきている。いずれもコロナ禍における地域経済や市民生活を支える上で、大きな役割を果たしたものと

考えている。令和4年度には昨今のエネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に

対し、より重点的・効果的に活用される仕組みへの見直しを図りつつ、対策を一

層推し進めるため国において、地方創生臨時交付金の

増額・強化が行われた。それを

受け当市では、子育て世帯支援給付金事業や社会

福祉施設、漁業、林業、事業者向けの物価高騰支援等を新たに予算化し、11月補正予算時点で地方創生臨時交付金を活用した事業は32事業、交付金ベースで4億3667万3千円となっている。新型コロナウイルス感染症拡大の行方はまだ見通しが立たず、社会情

勢は先行きが不透明な状態にあるが、地方創生臨時交付金は必要な支援や事業を時機を逸せず行うための貴重な財源となっていて、今後これらの事業が市民生活の維持や地域経済の回復に向けて、より一層、効果を発揮してくれるものと期待している。



低迷する漁業

中等度及び一側難聴の支援制度創設を

双方の支援を検討する

議員

9月定例会において、中等度難聴者の方への支援制度について、「中等度難聴の方への補聴器購入等支援は国、県の補助制度はなく、一般財源の持ち出しとなる。担当課としては、予算確保のため、総合計画実施計画の採択に向け、協議している」との答弁があった。左右両耳の難聴に加え、最近話題になっている一側難聴についても補聴器購入の際の支援制度に加えてほしい。一側難聴とは、片耳難聴のことであり、難聴の耳側の方から話しかけられる場合や騒がしい場所

にいると聞き取りにくいとされる。また、音が聞こえても、どこからその音がするのかわからない場合もあり、当事者自身が認識していないケースもあるとも言われる。このため、中等度難聴の方と同様の支援が受けられる制度にしてほしい。

市長

身体障害認定基準に達しない中等度難聴の方に対して実施している補聴器購入支援制度では、対象の両耳の聴力レベルを軽度難聴と中等度難聴の境界とされる40デシベルから、身体障害認定基準である70デシベルに達しない範囲で基

準を定めており、一側難聴の方を対象とした補聴器購入支援制度を設けている自治体は少ないと把握している。聞こえに対する不安を無くし、明るく、閉じこもらない日常生活を過ごすことができないよう支えていくことは、認知症の予防とともに健康寿命の延伸を図る上でも意義があるものと認識している。補聴器購入支援制度の創設にあたっては、議員の提案も踏まえ、両耳の難聴の方だけではなく、一側難聴の方も併せて具体的な実施内容を検討する。

議員

補聴器購入支援制度創設について、制度で想定する対象年齢は、

高齢介護福祉課長

加齢性難聴の方が尊厳を持ち、明るく、閉じこもらない日常生活を過ごすことができるように支えていくことが目的の一つであると考えているため、高齢者の方々を対象に検討する。

議員

高齢者に限定した支援か。年齢問わず難聴に悩む方はいる。今後の課題は若い世代だと考えるが。

保健福祉部長

認知症予防の観点から高齢者を対象としてスタートしたい。若い人は将来的に検討の余地がある。



補聴器の使用例



古川 愛 明
(創政会)

質問項目

- ・保健福祉行政について
- ・教育行政について



佐々木義昭
(21世紀の会)

質問項目

・日本海溝・千島海溝沿いでの大地震・最大津波の災害対応について

大地震・最大津波への対応は

防災教育、訓練等対策を着実にを行う

議員 防災意識の喚起、啓蒙をどう行っているか。

市長 防災教育、出前講座、学習会を行うほか、防災訓練を行い、ハザードマップの整備をする。

議員 8割以上減災できるとされる訓練の徹底や高齢者、要支援者への対策は。

危機管理監 介護支援専門員、社会福祉協議会ほか関係者と市の担当者、町内会役員、民生委員が連携し、避難行動の対応を協議している。

議員 車移動での避難は大変重要では。

危機管理監 交通量が少なく、渋滞も発生しない地域であれば訓練次第では自動車避難が可能ではないか。

議員 最大クラスの津波が来た場合、東部地区の浸水深は何mくらいになるか。また、建物でいえば階ぐらいが安全に避難できるのか。

防災危機管理課長 中心地のTETTOで10・9m、浜町集会所で5・2m、保健福祉センターで8・7mと予想されている。建物でいえば5階から7階と想定される。ただ、東部地区の復興住宅15棟のうち、10m

を超える浸水深となった場合、耐震性、許容浸水の測定から判断して一時避難可能なのは大渡復興住宅2号棟1棟のみである。そのことを最重視して一から避難対策を考える必要がある。

議員 高台に逃げるだけでなく、友人知人や安全を確保できる分散避難は避難の選択肢が増えると思うが。

危機管理監 各地域の事情にあつての避難の在り方として、町内の方と協議をしている地域もある。

議員 「分散避難」と同様、980件ほどある空き家は、高齢者等災害弱者が

避難するには好都合だ。石油ストーブと発電機があれば夜間等遠い避難所に行かなくて済むと思うが。

防災危機管理課長 現在避難方法の選択肢を広げて考えているので空き家の利用も検討していきたい。

議員 避難所までの距離のある高齢者、妊婦、外国

人の方等安全、安心な場所を提供するのにホテルや高層ビル等と行政が契約者となつて避難場所の確保はできないのか。

防災危機管理課長 今後そういうことも検討していきたいと思う。



棧橋付近から釜石湾内(湾口防波堤)を望む

新庁舎建設による市民サービス向上は

「書かない窓口」の導入を考えている

議員 新庁舎建設は、市民にどのようなメリットがあるのか。

市長 新庁舎は、大地震でも人命の安全確保に加え十分な機能確保が図られる耐震性能で計画している。

災害発生時には、非常用発電設備や備蓄倉庫などの整備を計画しているほか、来庁者や近隣住民の一時避難場所としても活用できる計画となっており、庁舎を利用する市民をはじめとする全ての人々にとって安全安心の確保ができることが挙げられる。

議員 新庁舎では、手続きにいられた方々をたらい回しにすることなく、窓口にいる市民のところに、担当職員が業務用パソコンを持参し対応する。

印刷物は、すぐそばの機械から出てくるといった無駄が少なく迅速な対応、いわゆるワンストップ窓口を提案したいが考えは。

総合政策課長 議員が提言する窓口のあり方が理想であると考えている。複数の部署が関連する手続きに関しては、分散していて迷惑をかけているが、現在「書かない窓口」の導

入も進めている。

例えば、職員による一度の聞き取りや、自宅等で一括して関連する手続きの申請書を、全て作成することが出来るような窓口の導入を進めている。

議員 生活する上で支援を必要としている方も多いのが現状である。

例えば、介護・独居見守り・要支援者・避難呼びかけ・災害時の現場との連携などが挙げられる。更なるDXの推進が求められているが考えは。

総合政策課長 現在、日常的に行われている市民と市

との対面は当然大切なことであり、変わらないものだと思っている。

加えてデジタル技術の普及に合わせた市民と市との接点の一つにまとめるプラットフォームの早期構築も必要と考えている。

具体的な取り組みとしては、様々な行政サービスを統合したスーパーアプリを構築して母子手帳アプリ、健康チャレンジポイントと連携した健康アプリ等の導入を考えている。



新庁舎建設予定地



三浦 一 泰
清和クラブ

質問項目

- ・新庁舎について
- ・教職員の働き方改革について



細田孝子 (公明党)

質問項目

- ・少子化対策について
- ・子育て支援について
- ・健康福祉行政について
- ・教育行政について

HPVワクチンの理解を広げる工夫を

周知を工夫し従来にない取組をしたい

議員 子宮頸がんの有効

とされるHPVワクチンの積極的勧奨が今年4月から再開されている。接種率が低いように思うが。

健康推進課長 接種率は

徐々に向上しているが、副反応の発生状況を見ながら慎重に検討している方が相当数いると思われる。接種率が高まるには少し時間を要すると考えている。

議員 接種をためらう背

景には情報不足があると思う。HPVワクチンについて、理解を広げるために接種者のみならず広く市民に向けた説明会等、工夫した

周知を図ってはどうか。

健康推進課長 HPVワク

チンについて周知に努める必要があると思う。4月から9価ワクチンも始まることからこのタイミングを捉え、周知方法に工夫し従来にない取組をしたい。

議員 これまで、HPV

ワクチンと言えば女性のみが接種するものと思われがちだが、海外では男女の接種が主流となっている。それは、HPVが主に性交渉

によって感染するため、パートナー間でのピンポン感染防止と男性の咽頭がんや肛門がんなど様々な病気の

発症を防止するためとのこ

とである。日本でも令和2年、男性への4価HPVワクチンの任意接種が承認されている。女子の定期接種が再開されたばかりだが、

男女とも健康と、将来子

供を産みたいという女性の身体を守るためにも男性に対するHPVワクチン接種費用の助成を検討してほしいかがか。

保健福祉部長 男性に対す

るHPVワクチン接種の啓発は必要と考えている。女性への周知と併せて取り組んでいく。接種費用の助成については、国の動向を注

HPV：ヒトパピローマウイルスの略で、現在までにヒトでは皮膚に感染する型と粘膜に感染する型とで100種類以上の型が発見されている。このウイルスの一部の型において子宮頸がんや咽頭がん、肛門がんの原因になることが判っている。

視し、釜石医師会の意見も

参考に判断したい。

議員 出産・子育て応援

ギフト事業を行うにあたり、新たにどのような支援を検討しているのか。

健康推進課長 面談に加

え、ニーズや困りごとを把握できるよう工夫したアンケートを行い必要な支援策

を考えていく。また、子連

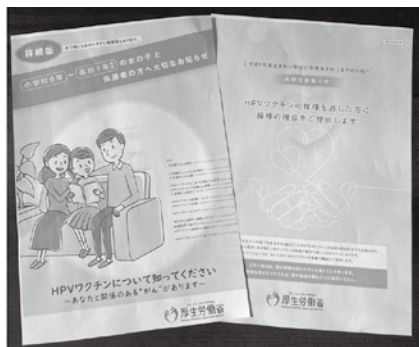
れでも安心して相談ができる環境づくりに努めたい。

議員 当市は、応援ギフ

トを現金支給にするようだが、使途内容に縛りはないのか。また、支給時期は

健康推進課長 使途内容に

縛りはない。支給は遅くとも2月にはと考えている。



HPVワクチンのパンフレット

物価高騰等、学校給食費は公費負担で

地方創生臨時交付金で保護者負担軽減

議員 学校給食は、教育

の一環であり憲法第26条

「義務教育は無償である」

という観点で、これまでも

無償化を求めてきた。収束

の見えないコロナ禍、物価

高騰等で経済的負担が重い

子育て世帯への支援が必要

ではないか。

教育部長

学校給食法第11

条により学校給食費は、保

護者負担と規定されている

ことから引き続き保護者負

担をお願いしたいと考える。

議員 全国的にも学校給

食の無償化、一部助成の自

治体が広がっており、その

機運が高まっている。県内

においても無償化が4町

村、一部助成、多子世帯へ

の補助などは5市町となっ

ている。当市の見解は。

教育部長

完全無償化した

場合年間1億円、一部補助

として多子世帯第3子以降

の無償化を実施する場合

500万円の財政負担が見

込まれる。国・県による財

政措置がないと難しい。現

状では、地方創成臨時交付

金等を活用し保護者負担を

増やすことなく円滑な学校

給食の提供に努めていく。

議員

学校給食法第11条は壁となるか。

市長 壁と言えば壁だが

大きい壁は財源である。

医療行政

議員 新型コロナウイルス

感染症は、現在第8波が

拡大するなか、インフルエ

ンザとの流行時期と重なれ

ば医療体制のひっ迫は明ら

かである。想定される同時

流行への対策は。

保健福祉部長 県では保育

施設、幼稚園、小学校、特

別支援学校等の従事者、高

齢者施設、障害者施設等の

従事者、入所者を対象とし

た定期的な検査のため抗原

検査キットの配布を継続すること、集中的な検査体制を維持している。当市においては、重症化しやすい高齢者を対象としたインフルエンザ予防接種について

例年より2週間早い10月1日

日から開始している。オミ

クロン対応ワクチンを接種

したい方が、一定の間隔を

あけてどちらのワクチンも

年内に接種が終わるよう配

慮している。

議員 マイナ保険証が不

安視されているが。

市民生活部長 一体化が医

療機関等の負担の軽減や、

より良い医療を受けられる

ことに繋がるよう今後の対

応の動向を注視していく。



移転した教育委員会



深澤秋子

質問項目

- ・医療行政について
- ・学校給食費の無償化について
- ・不登校について
- ・マイナンバーカードについて



高橋 松一

質問項目

- ・人口減少を踏まえた市政課題と第六次総合計画の見直し及びそれらを推進するための行政執行体制について
- ・物価高騰・少子高齢化を踏まえた市の財政への影響について
- ・地域の力を活用する目的でスタートした地域会議について

人口減少当面の歯止めとまちの発展策

恵まれた自然環境・資源・住民の力で

議員

人口減少に歯止めをかけ、まちの発展に寄与する当面の策だが、当市の特徴であり、あまり活用されていない自然の山・川・海の活用、例えば「山」市役所裏の山の開発、中長期的な展望を持ち、多目的に運動公園、避難場所等への活用。伐採が目立ってきている現状と多発傾向にある災害を踏まえ、国や県の費用を活用した造林業の促進。「川」市内の主要河川のしゅんせつを兼ねた砕石の活用。以前から市内の主要河川は増水時の氾濫に悩まされてきたが、その対策

と採取した石は土木工事に活用。「海」当市は北は大槌湾から南は唐丹湾まで恵まれた海岸線・自然環境上

にあり一方で誘致企業の中にも従業員に対して漁業権の取得に理解をしている話も耳にする。民・官・学など一体となったまちづくりをすべきだが。

市長

人口減少に歯止めをかけ、まちが発展に寄与するために地域住民の経験と知恵を活用した一体となった活動をすべきとの指摘、当市は三陸漁場を控えて水産業が盛んであり、また市域の9割が森林という

特徴とカーボンニュートラルへの期待などから林業にも大きな可能性を持つていると考えている。さらに、

山や川の恵みを生かす取組は民間企業や団体でも展開され、産業振興、交流人口創出の動機にもなっている。今後とも新規養殖事業や森林環境譲与税に対応する森林施業等を通じ、一次産業の活性化を図る。さらに恵まれた自然環境を地域振興に繋げ持てる資源を活かし、地域の発展に力を集結して取り組む。

議員

世界規模の情勢変化、国内での諸物価高騰と

いう状況で人口が多かった昭和時代のインフラ更新費増が今後の財政に影響が懸念されるが。

総務企画部長

インフラ系公共施設の更新等にかかる費用、今後現在と同じ面積・延長での更新の場合、19・6億円が必要と推計している。負担可能な投資的

経費、過去の投資平均額及び経営戦略に基づく推計により、年間約9・2億円となり年間平均で約10・4億円不足すると既に予想されている。今後の財政状況や社会情勢を踏まえ、緊急性や重要性を勘案して施設整備を進めていく。



山・川・海の活用を

議

案

審

議

商 工 費

公務員法改正

令和4年度

釜石市一般会計補正予算

第5号

農林水産業費

畜産業産業創出基盤整備事業

歳 入

問 定年延長により令和5年から2年ごとに1

歳引き上げられ65歳になる。当市への影響と、毎年6〜7百人が人口減少し定年延長で職員数が増加するので職員削減が必要では。

答 定年延長で有能な職員を確保ができ、若年層の昇級等意欲に影響の可能性があるが定年者の役職定年により対応ができる。令和8年から第5次行政改革大綱で財政規模等を勘案した職員数を示していく。

問

ホームページを見ると固定資産税は、毎年1月1日に固定資産を所有している人が市に収める税金とあるが、1月1日現在の資産に課税されるのに、12月で予算が増額補正される理由は。

答 まだ、はっきりしていない段階で、当初予算を組んでいる。増額の理由は、コロナの影響により、設備投資を控えめにみていたが、当初の見込みより、多くの設備投資があったため。

問

当初予算に計上していた全額を減らす理由は何か。また、養鶏農場立地は、どうなったのか。

答 新型コロナやウクライナ情勢の影響で農場整備に必要な資機材等が予定通り納入、調達できず、舗装工事を令和5年10月以降としたため、予算全額を不用額とした。令和5年に新たに予算計上し舗装工事を行いたい。養鶏農場の操業開始は、令和6年4月と報告を受けた。

問

市内大手誘致企業へ支出する廃棄物の処理費用約1億円は、土地売買契約に基づく瑕疵担保責任の履行か。その内訳は買主の直接損害の範囲内か。

答 売買契約に基づく瑕疵担保責任を履行するものだ。内訳は埋設の廃棄物処理費用であり、埋設物が契約での想定と実際とで相違したことにより買主が被った直接損害であり、そこから派生する特別の損害を含むものではない。

問

土地開発公社の解散で市が事業等に供する土地の取得はこの先は議会の議決によることになる。金額のみでなく売買の内容や背景、契約書も審議の対象としたいので事前に

その内容も示して欲しい。
答 土地開発公社があったときは全てがその理事会内で処理され議会の議決が不要だった。これからは透明性、公平性をさらに高め、情報公開に配慮し全てを議会で審議頂くべきと考える。

問

産業廃棄物が2度目に地中から発見されたのは令和3年12月だ。これの処分費用だけでも1億円を超えている。議会に説明する適切なタイミングとは。

答 市として令和4年2月に処分費用の負担を企業に意思表示している。議会には今定例会の補正予算として提案する順序になった。この間に丁寧に説明するべきであった。

議 案 審 議

教 育 費

教育相談員設置事業
特別支援教育支援員配置事業

問 会計年度任用職員
給与費269万円が
減額となった。19人配置予
定としていたが、未配置も
あったか。

答 予定されている支
援員は配置されてい
る。

減額の理由は、夏休み・
冬休み等児童生徒が登校し
ていない時に勤務がなかつ
たためである。

学校給食センター運営費

問 924万円の補正
は食料費と光熱費の
値上がりに対応する費用だ

が、算定の根拠は。

答 食料費については、
1食単位で算出し1
食27円の補助で今年度3月
までの給食日数から算定し
た。

変動によるゲリラ豪雨に伴
う沢水に備え、日頃より市
民からの情報提供なども参
考に適正管理に努める。

災 害 復 旧 費

災害復旧事業

問 令和4年の豪雨災
害による復旧工事
7千万円の内容は。

答 地下12mにある既
存の排水管に複数の
鋼管を継ぎ、排水管との隙
間が陥没しないよう薬液注
入による補強を施す特殊工
法で行う。工事後も二次災
害として地元住民等に被害
が及ぶよう綿密な調整を
行い対応する。今後も気候

要件は大きく2つ
ある。1つ目は、10年
前に借入れした臨時財政対
策債の利率の見直しで、10
年前より低くなったことか
ら調整した。もう1つは、
災害援護資金の返還分を予
定していたが、返していた

公 債 費

地方債元金償還金

問 地方債元金償還金
が9千5百万円減額
となっている。償還額は、
前年から決まっていると思
うが、年度途中で減額とな
る理由は。

答 要因は大きく2つ
ある。1つ目は、10年
前に借入れした臨時財政対
策債の利率の見直しで、10
年前より低くなったことか
ら調整した。もう1つは、
災害援護資金の返還分を予
定していたが、返していた

だけなかった部分があり調
整した。

債 務 負 担 行 為

新庁舎建設事業

問 新市庁舎の建設費
は約62億円とされて
いたが、補正予算では40億
円の債務負担行為となつて
いる。その差額の内容は。

答 債務負担行為は年度
をまたぐ事業の費用を
あらかじめ約束するもので
あり、数年に及ぶ新市庁舎
建設の本体工事予定額40億
円を債務負担行為として計
上した。残りは本体以外の
機械設備、電気設備等で令
和5年度の当初予算で計上
を予定している。

小佐野中学校の解
体費は2億円が計上
されたが、その金額での解
体方法で土地返還における
原状回復義務に違反しない
のか。また、土壌汚染対策
法で3000mを超える工
事は知事への届け出が必要
ではないのか。

答 3000mを超え
るが、地下50cm未満の
工事は届け出が必要とされ
ていない。原状回復につい
ては土地所有者と合意した
解体なので問題はない。

旧小佐野中学校解体事業

小佐野中学校の解
体費は2億円が計上
されたが、その金額での解
体方法で土地返還における
原状回復義務に違反しない
のか。また、土壌汚染対策
法で3000mを超える工
事は知事への届け出が必要
ではないのか。

答 3000mを超え
るが、地下50cm未満の
工事は届け出が必要とされ
ていない。原状回復につい
ては土地所有者と合意した
解体なので問題はない。

常任委員会等活動報告

民生常任委員会

令和4年11月21日、釜石市社会福祉協議会と民生常任委員会との意見交換会をコロナ禍の関係から3年ぶりに実施しました。

財務状況の説明では、営利的の事業ではないため、財源が不足し経営基盤が不安定なこと、職員の確保や定着が難しいこと、また、社会福祉協議会の会費納入方法など苦慮していることが感じられました。



意見交換会の様子

また、釜石・遠野地域成年後見センターの説明、防災ボランティアセンターの設置及び運営等に関する協定締結についての説明がありました。

高齡化の進む当市においては、社会福祉協議会の担う役割はますます大きくなると感じられました。

今後、継続的に社会福祉協議会及び関係機関と意見交換を行い、福祉行政にかかる課題解決の方法について、検討してまいります。



経済常任委員会

令和4年11月25日に（一社）岩手県建設業協会釜石支部と意見交換会を行いました。釜石支部からは、週休2日制を考慮した適正工期の設定や、新市庁舎建設の地元企業へ発注等、計6

項目の要望が提示されました。復興関連事業もほぼ終わり工事数が激減する中、公共工事への期待は大きいものが、委員会としては、地元へ欠くことのできない建設業協会との意見交換会を今後も継続してまいります。



建設業協会との意見交換会

また、令和4年12月1日には、釜石港コンテナ航路セミナー2022イン花巻に参加しました。当該セミナーは3年ぶり10回目の開催となりました。コロナ禍で参加者数の減少が危惧されましたが、176名もの

参加者を数え、釜石港コンテナ定期航路に対する関心の高さが伺えました。参加者からは、釜石港及びコンテナ定期航路への理解が深まったなどの好感触の感想が数多く寄せられました。



コンテナ航路セミナー

11月臨時会

11月臨時会は11月7日の1日間の会期で開催されました。審議されたのは令和4年度一般会計補正予算で、主要事業として「電力・ガス・食料品等価格高騰の緊急支援給付金事業」及び「子育て世帯支援給付金事業」の説明がありました。

前者は、諸物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に給付を行う新事業で、1世帯あたり5万円、総額2億8千万円の予算案が示されました。

後者は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で生活の支援を行う観点から、0歳から18歳までの子ども（20歳未満の障害児を含む）を持つ世帯に対して2回目の給付を行うもので、子ども1人あたり1万5千円、総額6千万円の予算案が示されました。

この一般会計補正予算は全会一致で可決されました。

○議会改革の取り組みについて

議会改革特別委員会は、令和元年12月定例会において設置されました。
委員会では、地方分権改革など地方自治体を取り巻く課題へ柔軟に対応し、議会改革を進めていくため、下記ロードマップに基づいた活動及び調査検討を重ねています。

◎ 議会改革特別委員会に付託されている事項


- (1) 議員定数及び多様な人材が活躍できる議会のあり方について
- (2) 議会活動の強化に向けて必要な条件整備及び市民への情報開示について
- (3) 議会機能の強化に向けて必要な条件整備について
- (4) その他議会改革にあたって必要な事項

◎ ロードマップ

No.	項目名	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
				4~9月	10~3月	4~6月	7~9月
1	議員定数等の見直し	議員定数等の検討		9月定例会での報告	令和4年9月定例会において、次期改選期は議員定数を18人とする旨、委員会報告を行いました。		
2	市民と語る会の開催	市民団体等との意見交換 (主に議員定数等について意見交換)		市民との意見交換の場として			
3	常任委員会の活性化	視察報告書 報告事項見直し	所管事務について民間団体との意見交換		市当局との勉強会、本会議での提言・意見書の提出		
		行政視察により得られた成果を活かした政策提言		活動報告	活動報告		
4	議会基本条例	議会基本条例の作成・研究		市議会に提案予定			
5	議員の資質向上	講師を招いた講義や研修会への参加					

意見募集（パブリックコメント）を実施します。
「釜石市議会基本条例（案）」

現在、釜石市議会では、「釜石市議会基本条例」の検討を進めています。
条例の制定により、議会の取り組みを体系化し、議会が二元代表制の一翼を担う市の代表機関であることを改めて自覚しながら、市民の福祉増進と更なる市勢の発展を目指してまいります。
意見募集にあたっては、条文ごとに解説を付記しておりますので、併せてご覧ください。

- ・ 募集期間 2月中旬から2月28日まで
※ 開始日は、市議会ホームページでお知らせします。 詳細は→ 
- ・ 意見を提出できる人 市内に居住、通勤、通学している人
- ・ 資料の閲覧 市議会ホームページに掲載するほか、市の施設等（市民課、各地区生活応援センター、保健福祉センター1階、図書館、議会事務局）に備え付けます。
- ・ 提出方法 持参、郵送、FAX、メールなどの文書で提出してください。
- ・ 提出・問い合わせ先 市議会事務局（市役所第1庁舎3階）
〒026-8686 只越町3-9-13 TEL：27-8459 FAX：22-3710
メールアドレス：gikaijimu#city.kamaishi.iwate.jp（#を@に）

釜石市議会では、本会議等のインターネットライブ 及び録画配信を行っております。

釜石市議会 YouTube（ユーチューブ）チャンネル

検索

釜石市議会 youtube

スマートフォン
の方はこちら→



陳情

■ ゆたかな字びの実現・
教職員定数改善・義務教育
費国庫負担制度負担率の
引き上げをはかるための、
2023年度政府予算に係
る意見書の提出を求める陳
情↓報告

※本会議において報告し、
出席した議員、職員に陳情
の要旨を記載した文書表を
配布しました。

■ 令和5年度 理科教
育設備整備費等補助金予
算計上についてのお願
い↓報告

※本会議において報告し、
出席した議員、職員に陳情
の要旨を記載した文書表を
配布しました。

議会の動き

- | | | | | |
|---|--|---|--|--|
| <p>12月</p> <ul style="list-style-type: none"> 1・経済常任委員会 <p>視
(釜石港コンテナ航路セミナー)
(花巻市)</p> | <p>10月</p> <ul style="list-style-type: none"> 26・会派代表者協議会 31・議会運営委員会 ・経済常任委員会 | <p>11月</p> <ul style="list-style-type: none"> 7・11月臨時会 ・民生常任委員会 14・会派代表者協議会 21・民生常任委員会 (釜石市社会福祉協議会との意見交換会) 24・経済常任委員会 25・経済常任委員会 (建設業協会釜石支部との意見交換会) 28・議会運営委員会 ・議会改革特別委員会理事会 30・会派代表者協議会 | <p>1月</p> <ul style="list-style-type: none"> 6・議会だより編集特別委員会 10・議会運営委員会 ・議会改革特別委員会理事会 11・議会だより編集特別委員会 <p>視：行政視察</p> | <p>2</p> <ul style="list-style-type: none"> 2・議会運営委員会 5・12月定例会(～16日) ・議会だより編集特別委員会 ・民生常任委員会 13・議会運営委員会 14・議会運営委員会 ・総務常任委員会 ・経済常任委員会 15・議会運営委員会 19・議会だより編集特別委員会 21・会派代表者協議会 27・議会だより編集特別委員会 |
|---|--|---|--|--|

釜石市議会だよりでは、

表紙に掲載する写真を**募集**しております。

市内の風景・イベントなど募集しておりますので
どんどんご応募ください。

★応募先

gikaijimu#city.kamaishi.iwate.jp (#を@に)

応募要項と詳細は→



新しい年に臨んで



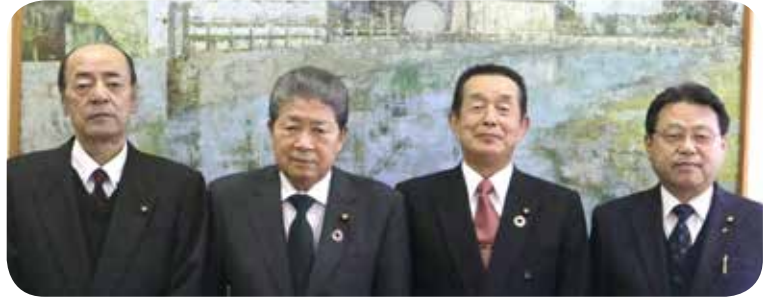
議長 木村 琳藏

市議会を代表して市民の皆様にご
んで新年のお慶びを申し上げます。
昨年にも新型コロナウイルスの大き
な影響を受け続けた一年となりまし
た。一日でも早く収束し、制約のな
い経済・社会活動が再開されること
を願っております。

本年三月で東日本大震災から十二
年を迎えます。復興事業の完了が近
づいていますが、引き続き被災され
た皆様の心に寄り添いながら復興の
完遂を目指すとともに、近年多発す
る自然災害への備えや少子高齢化、
産業振興などの市政課題に対応して
いく必要があります。

市議会といたしましても、開かれ
た議会を目指し議会改革を進めなが
ら、市勢の発展に向けて議員一丸と
なって取り組んでまいりますので、
ご理解とご協力を賜りますようお願い
申し上げます。

21世紀の会



佐々木義昭 木村琳藏 千葉 榮 野田忠幸

水野昭利議員は欠席です。

議員は、選挙区内に住ん
でいる方に対し、答礼のた
め自筆によるものを除き、
年賀状などのあいさつ状を
出すことは、法律で禁止さ
れています。市民の皆様の
ご理解をお願いします。

公明党



細田孝子 山崎長栄

清和クラブ



三浦一泰 川嶋昭司 遠藤幸徳 平野弘之

会派に所属していない議員



高橋松一 深澤秋子

令和クラブ



佐々木聡 菊池秀明

創政会



古川愛明 磯崎翔太



▼コロナ禍3年、新しい生活様式が定着しつつも、収束ほど遠く加えて物価高騰が市民を悩ませています。世界では、ロシアのウクライナ侵攻から1年となり、大地の焦土化と人々の心に深い傷を与えています。

▼新年を迎え今年は、希望の持てる平和な年となるように願わずにはいられません。22年の出生数は77万人です。この子どもたちのために戦争のない平和な世の中を手渡したいものです。

(深澤 記)

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 佐々木 聡 |
| 副委員長 | 野田 忠 幸 |
| 委員 | 川嶋 昭 司 |
| | 細田 孝 子 |
| | 磯崎 翔 太 |
| | 深澤 秋 子 |